

提 案 説 明 (要 旨)

令 和 5 年

9 月 越 前 市 議 会 定 例 会

【 市 政 運 營 所 信 】

本日ここに、令和5年9月越前市議会定例会が開会され、提案いたしました令和5年度9月補正予算案をはじめ、各種案件のご審議を賜りたく、市政の諸課題についてご説明申し上げます。

昨日、北陸新幹線の県内開業日が3月16日に決定し、最速列車「かがやき」が1日9往復のうち2往復、「越前たけふ駅」にも停車することが発表されました。「越前たけふ駅」への「かがやき」停車については、これまでの要望が実を結んだものと大変うれしく思っています。

10月1日には、北陸新幹線が初めて福井県内を走ることを記念して、越前たけふ駅で歓迎セレモニーを開催いたします。いよいよ開業が近づいてまいりました。今後も引き続き、新幹線開業が地域の元気と活力につながるように努めてまいります。

それでは、特に優先すべき重要な課題について、チャレンジプロジェクト、政策テーマに沿って、所信を申し上げます。

初めに「文化県都宣言プロジェクト」についてであります。「ユネスコ創造都市ネットワーク」への加盟を目指し、芸術や文化の有識者、伝統工芸職人、文化団体代表、クリエイターなどで構成する「越前市文化創造みらい会議」を7月に発足させました。

10月1日はふるさとの日であります。この日を全国トップクラスの歴史・文化が息づく越前市が、創造都市として進化し、市民の文化活動があふれるふるさとづくりの、新たなスタートの日としたいと考えます。「文化県都 越前市」を内外に発信するセレモニーを開催し、「創造都市E C H I Z E N」を広げていきます。

現在、山梨県にあります「国際木版画ラボ」について、和紙工業協同組合と連携して誘致を働きかけてきた結果、これが年内に実現する運びとなりました。海外の芸術家が年間30名ほど訪れ、水性木版画技術を学び、作品を制作する芸術活動を行います。本市における、クリエイティブな活動の拠点、アーティスト・イン・レジデンスを集積させるための第一弾としたいと考えています。国際木版画ラボ移転に伴う、空き家の改装などに対する支援に係る所要額を9月補正予算案に計上しました。

この移転を機に、来年4月4日から6日にかけて「国際木版画会議」が開催され、欧米を中心に世界各国から約100名が参加予定です。越前和紙をはじめとする伝統産業、地域産業のブランド力を高め、また、インバウンド観光誘客にも波及させたいと考えております。年度内に準備を行うため、所要額について債務負担行為を提案しています。

「千年未来工芸祭2023」が、8月26日・27日の2日間にかけて開催されました。作り手との交流を通して、工芸や手仕事の魅力を身近に感じることのできるクラフトイベントとして発展してきており、今年は全国各地から160を超える様々な職人やクリエイターが集結し、コロナ感染拡大前を上回る12,000人の来場がありました。今回初めて、国際工芸シンポジウムを開催し、香港や台湾で活躍するデザイナーや、福井県出身で本市にもゆかりの深いF r a n c f r a n c（フランフラン）創業者の高島郁夫氏など、国内外の交流が生まれました。

次に、紫式部プロジェクトについてであります。市の要望を受けて、杉本知事の格別のご配慮により、県の6月補正予算において、大河ドラマ館展示への支援5,000万円が予算化されました。一昨日、8月29日には、紫式部プロジェクト推進協議会を開催し、大河ドラマ放映に向けた情報発信や、周遊観光など、さらなる事業推進の強化を確認したところです。

当初予算において事業化した紫式部関連の新商品やサービスの開発支援について、これまでに30社からの申請があり、さらに問い合わせが寄せられています。この状況を踏まえ、2次募集を行い、来年1月の大河ドラマ「光る君へ」の放送開始に向け、市内に紫式部関連の商品・サービス等が溢れるようにしたいと考えており、所要額を9月補正予算案に計上いたしました。

10月に「えちぜん紫式部まつり」を、紫ゆかりの館及び紫式部公園において、これまでよりさらに拡充して開催いたします。紫式部公園における新たな光の演出や平安時代の食事や遊びの展示を行うほか、源氏物語アカデミーと連携した蹴鞠などの催しにより、さらなる機運醸成を図ってまいります。まつりの充実に係る所要額を9月補正予算案に計上いたしました。

紫式部にも関連する事業として行う越前国府跡の発掘調査については、明日、

9月1日、本興寺境内において、「発掘開始式」を行います。市内外から応募いただいた約40名のボランティア「越前国府見つけ隊」と10月末まで発掘作業を行います。期間中は、子ども向け発掘調査体験会や国府に関する勉強会を開催するなど、国府文化が息づく本市への関心を高めながら、越前国府の解明に向け進めてまいります。

また、本市の「文化財保存活用地域計画」が、7月21日に文化庁から認定を受けました。県内で最も多くの文化財を誇る本市において、文化財の価値や魅力をより広く発信し、観光やまちづくりなどで文化財を活用した様々な事業展開を行い、地域の経済を活性化させる好循環を築きたいと考えます。

続いて、観光産業拡大プロジェクトについて申し上げます。

2040年には本市の人口は約6万人に減少するとの予測があり、消費と生産の両面で本市経済への影響が懸念されます。そうした中で、地域の元気と活力を保つためには、本市の歴史や文化、伝統産業を生かし、すそ野の広い観光関連産業を拡大することが重要と考えます。特別な体験、食、宿泊などの魅力を質量ともに高め、観光立国推進基本計画が目標としている、インバウンド6,000万人、一人当たりの観光消費額20万円の経済効果が少しでも多く、本市にもたらされるよう努めてまいります。

そこで、市観光協会においては、インバウンド富裕層向けに特別な体験を提供するための新しい企画の造成を行っています。通常は非公開の伝統的工芸品の工房見学や、伝統工芸士との交流など、普段はできない貴重な体験を造成し、併せて、旅行者に助言やサポートを行う専門のトラベルキュレーターに働きかけていきます。

8月8日には、仁愛大学、福井県、越前市、福井県観光連盟の4者による観光にかかると地域の専門人材育成に関する協定を締結しました。仁愛大学は令和5年度に観光公開講座を行い、令和6年度には観光特設コースを設置します。本市としては、県や県観光連盟と協力して、特設コース学生のインターンシップ受け入れや人材交流を積極的に実施していきます。地元大学である仁愛大学とともに、将来の本市の観光行政や地域づくりを担う人材を育てていきたいと考えます。

第72回たけふ菊人形を10月6日から11月5日まで31日間開催いたし

ます。コロナ感染拡大前の事業規模に戻し、「こころ花やぐ 越前たけふ絵本旅」を展示テーマとして開催してまいります。10月からのNHKの朝ドラ「ブギウギ」では、OSKにゆかりのある笠置シズ子さんがモデルとなります。OSK男役の翼和希さんの出演も予定されるなど、ドラマ放映に合わせて公演を行うOSK日本歌劇団への注目が期待されます。

道の駅「越前たけふ」におきまして、7月15日に1階天井の一部が剥がれ落ちた事案について、まず市民の皆様にご心配をおかけしましたこと、誠に遺憾であります。8月8日、9日に当面の復旧工事を実施いたしました。事案発生後に第三者の専門家も交えた関係業者との共同調査を行い、設計・施工管理にいくつかの問題があったことが分かってまいりました。引き続き復旧後の状況を確認したうえで、根本的な改善策を講ずる考えであります。

こうした問題も発生しましたが、今年度の入込目標25万人を既に達成し、売り上げ目標2億5千万円に対して、8月27日の時点で、約7割の1億7千9百万円を超えています。国道8号から道の駅への誘導看板の追加設置に必要な所要額を9月補正予算案に計上いたしており、さらに案内表示の追加について、関係機関に働きかけ、協議を行っているところです。

引き続き、誘客イベントの開催や商品陳列、サービスの改善などを継続して推進し、インターチェンジと近く、新幹線と自動車の結節点としての優位性を生かし、訪れる皆さんにより満足していただける場所にしたいと考えております。

続いて、越前たけふ駅周辺開発プロジェクトについて申し上げます。

先端研究施設につきましては、用地取得の手続きを終え、建設工事の着工に向けて、開発に必要な法的手続きが着実に進められています。

また、ホテル・飲食施設について、宿泊機能だけではなく市民も楽しめる場所になるよう、パートナー企業と連携してホテル事業者等に対して働きかけており、事業者も投資判断に向けて現地を訪れて調査を行っている段階です。

先端研究施設、ホテルや飲食施設等の立地が実現すれば、さらに優れた企業、才能ある人材が集まる場として成長していく基盤が形成できると考えています。

さらに、官民共同での整備を考えている「越前たけふ未来創造基地（仮称）」については、実現可能性のある具体的な事業について、協議を進めています。例

えば、ライフサイエンスの研究施設、子どもたちが遊びながら学べる場所、伝統工芸や文化を基にしたアート・デザインの工房や産業機能です。これらを組み合わせ、本市の未来を創造する新しい交流が生まれる拠点となるよう、参画可能性のある事業者への働きかけを行いながら、基本構想をつくりたいと考えております。

続いて、地域交通最適化プロジェクトについて申し上げます。

地域交通については、自家用車への依存が公共交通の弱体化をもたらし、人口減少と高齢化が進むという社会変化の中で、新たなモビリティを考える時期に来ていると考えています。より利用しやすくドアトゥードアに近いデマンド型の日常の交通手段のほか、新幹線などで訪れる人々のためのレンタカーやシャトルバスなど移動ニーズにも対応する必要があります。

坂口地区では自家用有償旅客運送として、8月2日に「うららのりねえ〜のGO!!」という新たな試みの出発式を行い、実証運行を週2回行っています。この実証運行を通じて、課題を洗い出し、運行の形態についても検討を行っていきます。これらの結果をもとに、令和6年7月頃に本格的な運行に移行する予定です。

また、デマンド型交通実証実験システムについては、公募型プロポーザル審査を経て、株式会社アイシンのシステムを使用して実証を行うことが決まりました。この実験は、「武生駅と越前たけふ駅・北日野・北新庄地区」と「越前たけふ駅と味真野・栗田部・岡本地区」の2つのエリアで行います。開始は10月16日を予定しており、9月からは関係地区で予約方法や利用方法についての説明会を行います。

福井鉄道福武線について、運転手不足などにより、昼間の急行列車の運行を減らし、また、運行間隔を20分から30分に伸ばすという変更が福井鉄道株式会社から発表されました。本市の4つの駅では、年間で29万人が利用し、そのうち約18万人が通勤や通学などの定期利用者であります。朝夕の列車本数は変更されずに維持されるということですが、県や沿線市と協力して、日常の利便性が低下しないようにしていきたいと考えています。

並行在来線ハピラインの新駅については、現在のJR武生駅と王子保駅の間に位置する畷町において、武生商工高校のキャンパス統合に合わせて、令和7年の

春に開業することを目指して進めています。駅前広場の整備に必要な用地が確定したため、用地買収に係る費用を9月補正予算案に計上しました。

また、市内在住者や通勤・通学者を対象に、9月30日まで駅名を募集しています。市の選考委員会が11月に駅名候補をまとめ、株式会社ハピラインふくに提出します。そして、来年の春に正式な駅名が決定される予定です。地域の人々に愛され親しまれる駅名を、選んでまいりたいと思います。

続いて、有機農業拡大プロジェクトについてです。

本市の農業は、主に水稻生産が中心であり、特に環境に配慮した農業や有機栽培を積極的に推進しております。環境調和型農業では県内面積の3割、有機栽培では半数以上の面積を占めています。無農薬や無化学肥料の有機農業の作物や加工品は、消費者からの信頼を得て、高い値段で売れております。

そこで、より多くの生産者が有機農業に取り組めるよう、国の制度を活用した支援事業を創設します。この事業により、新幹線駅前などでの有機農産物の生産を含めて、新たに、8人の生産者が有機農業に取り組む見込みであり、その支援にかかる費用を9月の補正予算案に計上しました。有機農業は極めて高度な技術が求められることから、少しでも参加のハードルを下げるように、本年度から栽培マニュアルを整備してまいります。

森林林業マスタープランにつきましては、市内の山林に携わってきた人々の声を取り入れ、策定していきます。このため、森林組合や木材生産者、行政機関など関係者とのヒアリングやワークショップを行い、さらに市議会の産業建設委員会とマスタープラン原案の策定に協力している住友林業との意見交換も行ったところです。

今後、ワークショップやアンケートなどで集まった意見を反映し、森林・林業の未来像や市民に身近な森林の活用方法を示すべく、マスタープランの策定作業を進めてまいります。

次に、脱炭素チャレンジプロジェクトについて、申し上げます。

地球温暖化が要因とされる世界的な気候変動により、自然災害の激甚化・頻発化を招いており、この夏は記録的な暑さが続き、本市のブランドである白山スイカが被害を受けるなど、身近なところでも影響が顕著になっています。

国が掲げる2050年までにカーボンニュートラルを実現する目標に向け、本市においても市民、事業者、行政が協力して、脱炭素社会への活動を着実に進めてまいります。

まず、公共施設の照明設備のLED化については、本年度に整備する29施設について、6月に三井住友ファイナンス&リース株式会社と契約締結し、8月7日から整備工事に着手しました。今後3年間かけて、対象となる全ての公共施設のLED化を行います。

また、8月3日には、農林水産省から講師を招いて、農業者や県民生活協同組合など関係者向けに、農作物の温室効果ガス削減の「見える化」ラベル実証事業や、国が認証する温室効果ガスの排出削減・吸収量を示すJ・クレジット事業についての勉強会を、越前たけふ農業協同組合の協力を得て開催しました。

また、「地域一体型食と農の温室効果ガス削減運動」に関する連携協定を、市と越前たけふ農業協同組合、福井県民生活協同組合、市社会福祉協議会との間で、6月に締結しました。このことは、農林水産省からも注目されており、8月7日には同省のヒアリングが行われ、市社会福祉協議会のわかちあいプロジェクトや福井県民生活協同組合のフードバンクなどの活動を紹介しました。こうした本市の地域一体となった脱炭素の活動が、全国的なモデルとなることを期待しています。

続いて、安全で安心して住み続けられるまちについてです。

7月13日の未明からの大雨により、服部川の水位が上昇し、避難判断の基準水位を超えました。7時に災害対策本部会議を開催し、南中山地区及び服間地区に高齢者等避難を発令しましたが、その後は降雨も落ち着き、土砂災害警戒情報も解除されたため、避難を解除し、避難場所を閉鎖しました。

この大雨により、市内の農地や山林にも被害が出ました。農地では用水路の損壊や農地法面の崩落、林道では道路法面の土砂崩れなどが確認され、これらの復旧に係る所要額を9月の補正予算案に計上しました。

台風7号は、京都府など多くの地域で被害をもたらしました。本市では、台風接近に備えて8月13日には対策を協議し、お盆休みのイベント延期や施設休館を決定しました。さらに台風が通過した16日まで断続的に警戒本部会議を開催

し、市民への情報提供と早めの備えを呼びかけ、台風が近づく前の明るい時間に避難できるよう、自主避難場所の開設、区長への連絡、呼びかけを行い、市民の安全を最優先に対応しました。

本年は、例年以上に、大雨が予想される日が多かったため、河川水位の上昇に伴う内水被害のリスクが高まる地域に排水ポンプを設置し、災害に備えました。また、台風7号でも局地的な大雨への対策として排水ポンプを用意していたところです。さらにその充実を図るために必要な所要額を9月補正予算案に計上いたしました。

吉野瀬川ダムについては、本体コンクリートの打設が4月から開始され、令和7年度の完成に向けて、事業を進めています。この秋には、吉野瀬川ダム建設・河川改修促進協議会及び県の主催による定礎式を行う予定です。

8月22日に、東日本大震災を経験した釜石市の元防災課長を講師に招き、若手職員向けの研修会を開催しました。さらに、翌8月23日には、本市では経験のない地震災害に備えて、被災自治体の事例を参考にした勉強会を、災害対策本部員を対象に開催しました。

最悪の状況を想定し、事前または即時に対応し、空振りを恐れないことが、職員の心構えとして、また市民の意識としても大切であると考えています。

都市公園91箇所について、包括管理委託期間が本年度末で終了します。維持管理の効率性を考え、引き続き包括的な業務委託を実施したいと考えており、所要額について債務負担行為を提案しています。

また、このうち紫式部公園や芦山公園、小次郎公園の3つの公園に関しては、樹木の維持管理を包括管理から除き、専門家の手によって美しい景観を創り出し、多くの方々に魅力を感じていただける公園にしていきたいと考えております。

道路、河川については、高度経済成長期に整備されたものが多く、老朽化しているため、年々維持管理費用が増加しています。この課題に対応する試みとして、令和3年度から令和5年度までの3年間、道路や河川の維持管理を包括的に委託しました。道路パトロールや路面補修、清掃、河川パトロールなどの業務において、効率化と経費削減の効果が確認されたことから、来年度以降も引き続き包括的な業務委託を行いたいと考えており、所要額について債務負担行為を提案して

います。

工業用水道事業について、昭和62年4月から基本料金1 m³あたり16円の価格で良質な工業用水を供給してきました。この間、全国的に見ても低廉な価格で運営してきましたが、近年は燃料費や電気代の上昇、自然災害への強靱化対策に係る資材価格や労務費の上昇により、運営資金の確保が難しくなっています。そのため、来年4月に向けて、料金を値上げする方向で改定の検討を行っており、契約事業者の理解を得てまいりたいと考えております。

続いて、未来へつづく子育て・教育についてです。

妊婦や子育て世帯の支援をするために、デジタル地域通貨を使って、県と協力して2つの新しい事業を行います。このデジタル通貨は、「ふく育応援団」という子どもや子育てを応援する店舗などで利用できる、スマートフォン上の通貨で支払いができるものです。

一つは、「ふく育ポイント」発行事業として、18歳未満の子どもを持つ世帯に対して、子ども1人につき1,500円分のデジタル地域通貨である「ふく育ポイント」を支給します。

二つ目は、「出産子育て応援事業」を拡充します。現在、妊娠時と出産後に、それぞれ現金で5万円の経済支援を行っていますが、デジタル地域通貨での給付を選択した場合、2,500円分の追加ポイントを付与します。

また、結婚を応援する制度も拡充いたします。夫婦双方が39歳以下で、どちらかが29歳以下の夫婦に、結婚に伴う新生活の支援金30万円を交付します。また、従来からある25歳以下の夫婦向け支援、市内での新居の取得や住宅のリフォームへの支援を併せると、条件により最大100万円を受け取ることができます。これらの支援事業に係る所要額を9月の補正予算案に計上いたしました。

吉野地区の新しい公立認定こども園の整備については、にじいろこども園の事業が1年遅れたことを踏まえ、令和8年春と考えていた開園時期を改めて検討しました。用地測量、送迎時間帯の交通対策、周辺農地にある農業用水路の布設替え等について検討した結果、必要な用地が確定しましたので、令和9年春を開園目標とすることとし、造成工事の設計費や建設工事の基本設計・実施設計等に係る所要額を9月補正予算案に計上いたしました。

また、低年齢児の保育施設について、国高地区において、民間事業者が開設意向です。0歳から2歳までの18名の保育を行うものであり、国費を活用して、開設を支援する所要額を9月補正予算案に計上いたしました。

「2023地域ミーティング」については、7月19日の北新庄地区を皮切りに、これまでに4地区で実施し、今後順次開催予定です。

本年度は、それぞれの地区が設定したテーマに沿って、役員の方々だけではなく、実際に活動されている方々とひざを交えて話し合い、現状・課題等について共有したいと考えております。

自治振興会における様々な課題については、昨年来お聞きしているところであり、時代の変化に合わせた今後の地域自治組織のあり方について検討するため、新たに学識経験者や自治連合会の関係者を交えた庁内の研究会を設置したいと考えております。

前例にとらわれない「ゼロベース」で、市の委託事業なども含めて見直し、本市の独自性、特長を生かした持続可能なものにしたいと考えております。

次に、自治体DXについて申し上げます。

本年5月から人工知能「チャットGPT」について、全職員による利用実験が進行中です。職員からは、「文書作成や問い合わせ回答の業務効率化が図れる」といった肯定的な意見も寄せられていますが、情報の正確性などに関する課題も明らかになっています。DX推進本部会議において、効果や課題への対策について議論し、令和6年度の本格運用に向けて進めてまいります。

行財政改革について、本年度、新たな計画を策定しています。

市役所の当たり前前に捉われず、これまでとは異なる視点を取り入れ、組織文化や行政手続きなど、市役所のシステムを大胆に見直していきたいと考えています。同時に、DXなどの新しい手法を積極的に導入してまいります。

例えば、生成型AIやリモート技術、メタバースなどを活用したオンライン申請や相談窓口、手続きのペーパーレス化などにより、例えば、「市民が出向かなくても用事を済ませることのできる市役所」、「出勤しなくてもオンラインで仕事ができる市役所」など、思い切った行政プロセス改革を目指していきたいと考えています。

「幸せを実感できるふるさと～ウェルビーイングの越前市～」を実現することが市政運営の基本です。現在、このウェルビーイングに関しては、「一般財団法人 地方自治研究機構」が主催する、全国の実務家や学者でつくる研究会に、私も首長としては唯一、委員として参加しています。

この研究会での議論も参考に、現在、幸せの基盤となる生活の豊かさや、子育て、教育環境、福祉、安全安心などの統計データに加えて、それらの実感、コミュニティにおける「居場所」や「役割、舞台」などを加えて、本市独自の指標化を検討しているところです。

ふるさとに対する誇りを持って、まわりの人たちとつながりながら、住み続けたい、あるいは帰ってきたいと思う、幸せを実感できるふるさと、ウェルビーイングの越前市の実現に向け、引き続き全力で市政を推進してまいります。

以上、当面する市政の諸課題及び予算案の概要について述べさせていただきました。

何とぞ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。